



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月20日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東  
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	167,092	2.6	3,739	10.9	2,865	△5.9	3,580	—
2025年3月期	162,929	3.0	3,371	47.2	3,044	18.3	△2,892	—

(注) 包括利益 2026年3月期 4,619百万円 (348.7%) 2025年3月期 1,029百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	144.16	143.19	6.6	2.1	2.2
2025年3月期	△116.26	—	△5.6	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

EBITDA 2026年3月期 15,404百万円 (2.0%) 2025年3月期 15,103百万円 (0.1%)

(\*) EBITDA=営業損益+減価償却費

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	136,262	55,943	41.0	2,238.37
2025年3月期	134,094	51,989	38.7	2,091.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 55,825百万円 2025年3月期 51,871百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,903	△12,176	△2,516	11,725
2025年3月期	15,308	△12,889	△1,043	13,446

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	694	—	1.4
2026年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	1,045	29.1	1.9
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00		173.3	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△2.5	△800	—	△1,200	—	△700	—	△28.18
通期	161,600	△3.3	1,400	△62.6	800	△72.1	500	△86.0	20.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社(社名) ア雷斯提精密模具(広州)有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	25,546,717株	2025年3月期	25,546,717株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	606,410株	2025年3月期	745,511株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,837,788株	2025年3月期	24,877,265株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,541	△0.9	1,435	△4.5	1,431	38.8	△1,002	—
2025年3月期	50,000	△0.5	1,503	54.4	1,031	△52.1	△5,623	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△40.35	—
2025年3月期	△226.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	94,772	24,453	25.7	975.76
2025年3月期	86,932	25,674	29.4	1,030.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,335百万円 2025年3月期 25,556百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高、営業利益につきましては、概ね前期実績と同水準で推移いたしました。経常利益につきましては、為替相場が円安に推移し為替差損が減少したことによります。

当期純利益につきましては、本日(2026年5月20日)公表しました「特別損失の計上(個別決算)及び別途積立金の取り崩しに関するお知らせ」に記載のとおり、関係会社株式評価損約14億円及び関係会社貸倒引当金繰入額約10億円を特別損失に計上したことに加え、前期は関係会社債権放棄損等として約63億円を特別損失に計上していることから、前事業年度と当事業年度の当期純利益の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結範囲の重要な変更) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策や地政学的リスクの影響を受け続けながらも、インフレ圧力の沈静化や雇用環境の底堅さを背景に2025年の世界経済全体の実質GDP成長率は3.2%（推計）となりました。米国経済は、トランプ政権による関税強化を受け、インフレ再燃やサプライチェーンへの影響に対する警戒感が強まりましたが、企業景況感は底堅く推移し、労働市場の堅調さにも支えられGDP成長率はプラスを維持しています。中国経済においては、不動産市場の調整が引き続き景気の下押し要因となる一方、輸出の持ち直しや政府による景気刺激策の拡大を背景に、2026年1～3月期の成長率は5.0%となり、回復の兆しが見られました。日本経済は、訪日外国人需要や内需の底堅さに支えられ、2025年後半にかけて個人消費や設備投資が小幅に増加し緩やかな成長を維持しました。消費者物価の上昇が継続する中、春闘による賃上げ機運が維持されるなど、所得環境の改善が進み、消費の回復を支える要因となっています。一方で、2月28日の米国とイスラエルによるイラン攻撃を契機としたホルムズ海峡封鎖により、世界各国におけるエネルギーや石油化学品等の価格高騰や供給制約による今後の経済活動への悪影響が強く懸念される状況となりました。

このような経済状況の中、当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、2025年度より新たにスタートした25-27中期経営計画を推進しております。25-27中期経営計画では、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、当社のものでづくりの継承と再構築を念頭としたSMARTなものでづくりの追求、自動車の電動化を見据えた製品ポートフォリオの見直し、CO2削減活動の加速、製品の開発リードタイムの短縮、および従業員エンゲージメントやダイバーシティの推進等を柱としています。加えて「資本コストや株価を意識した経営」実現のための財務運営指針となる財務戦略を運営していくことで財務体質と経営基盤の強化を図り、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。

上記経済状況と戦略の下、当社は各国・地域の自動車会社向け販売量の変動に合わせた操業体制や人員体制の適正化、昨年度大きな赤字を計上した米国工場の再建、労務費やエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組み、基礎的収益力の向上に努めました。これら構造改革効果の着実な刈り取りに加え、受注量の回復も寄与したことで、当社グループ業績は前期から大きく向上し、各段階損益とも増益となり、当期損益においては7期ぶりに黒字を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高167,092百万円(前期比2.6%増)、営業利益3,739百万円(前期比10.9%増)、経常利益2,865百万円(前期比5.9%減)となりました。固定資産の減損損失の発生等により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,580百万円(前期は2,892百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、国内自動車生産の回復等に伴い受注量が増加した結果、売上高は68,574百万円(前期比6.2%増)となりました。収益面においては、受注量の増加に加えて前期に実施した人員規模適正化による固定費の圧縮等も奏功し、セグメント利益2,638百万円(前期比13.7%増)となりました。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、新規製品の量産が開始したこと等による受注量の増加により、売上高は52,209百万円(前期比5.0%増)となりました。収益面においては、米国工場での人件費等の製造コストの上昇が継続していることにより、セグメント損失428百万円(前期はセグメント損失1,617百万円)となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国工場の第2四半期以降(4月～12月)において、一部主要顧客の販売減少に伴い受注量が減少しましたが、インド工場の受注量が堅調に推移した結果、売上高は36,228百万円(前期比0.8%減)となりました。収益面においては、中国工場における生産体制の合理化や固定費の削減があったもののインド工場での一部製品の生産が安定しないに伴う生産コストの増加影響があったことにより、セグメント利益828百万円(前期比54.2%減)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量が前年比10.4%減となったことにより、売上高は6,622百万円(前期比8.2%減)となりました。収益面においては、仕入単価増に対して売上単価も増加傾向にあったことで、セグメント利益は253百万円(前期比11.9%増)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の大型クリーンルーム物件の受注が前年同期比で減少したことにより、売上高は3,457百万円(前期比29.2%減)となりました。収益面においては、売上高の減少影響により、セグメント利益は437百万円(前期比45.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、136,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,167百万円の増加となりました。流動資産は65,815百万円で、前連結会計年度末に比べ1,701百万円の増加となり、その主な要因は、棚卸資産が703百万円減少した一方、売上債権が2,725百万円増加したことによるものです。固定資産は70,446百万円で、前連結会計年度末に比べ466百万円の増加となり、その主な要因は、有形固定資産が1,094百万円減少した一方、投資有価証券が648百万円、繰延税金資産が703百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、80,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,786百万円の減少となりました。流動負債は58,907百万円で、前連結会計年度末に比べ4,762百万円の減少となり、その主な要因は、仕入債務が787百万円、短期借入金が2,260百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,563百万円減少したことによるものです。固定負債は21,411百万円で、前連結会計年度末に比べ2,976百万円の増加となり、その主な要因は、退職給付に係る負債が181百万円減少した一方、長期借入金が3,116百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、55,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,954百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,737百万円、その他有価証券評価差額金が446百万円、為替換算調整勘定が284百万円、退職給付に係る調整累計額が307百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末38.68%から40.97%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,721百万円減少し11,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、12,903百万円(前期は15,308百万円の増加)となりました。これは主に、関係会社株式売却益1,109百万円、売上債権の増加額2,334百万円、仕入債務の減少額1,051百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益3,590百万円、減価償却費11,665百万円、減損損失392百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、12,176百万円(前期は12,889百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入122百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入465百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出11,592百万円、有価証券の取得による支出628百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2,516百万円(前期は1,043百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入137,418百万円及び長期借入れによる収入10,160百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出140,023百万円及び長期借入金の返済による支出8,787百万円、配当金の支払額838百万円等の資金減少

要因があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	40.7	41.2	39.1	38.7	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	9.8	16.3	12.0	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	519.6	405.7	221.2	260.8	305.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	15.3	24.1	27.3	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を契機としたホルムズ海峡封鎖に起因する原材料及びエネルギー価格の高止まりに加えて、米国関税政策や米中通商摩擦のサプライチェーンへの影響、為替相場の急激な変動、労働人口の減少等による人件費の上昇、中国経済成長鈍化の長期化等、様々な不安定要素が混在しており、注視が必要な状況が続くことが見込まれます。

このような環境の下、次期(2027年3月期)の当社グループの連結売上高につきましては、引き続き中国における自動車市場構造の急激な変化に伴う当社主要顧客である日系自動車メーカーと中国系EV(電気自動車)メーカーとの競争激化が続くことに加えて、関税リスクや中東情勢の影響があり、当連結会計年度から若干の減少を見込んでおります。

また収益面につきましては、中東情勢に起因する原材料、エネルギー価格等の高騰が事業及び業績に与える影響は大きく、2026年3月期の業績を下回る見込みです。引き続き米国工場の収益性改善を最優先課題として位置づけ、生産体制の合理化による固定費の削減及びさらなる生産性改善により受注変動への耐性をより一層強化するとともに、エネルギー費及び労務費の高止まりに対しても価格転嫁交渉の推進によりコスト増加影響を吸収し安定的な収益を確保してまいります。また、電動車向け売上比率の拡大、車体系部品への進出強化に努めるとともにカーボンニュートラルに向けた取り組みも継続してまいります。

以上の結果、次期(2027年3月期)の連結業績につきましては、以下を計画しております。

なお、為替レートの前提を155.0円/米ドル、22.0円/元、1.70円/インドルピー、17.2メキシコペソ/米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ/米ドル為替レートの影響を受けます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期見通し	161,600	1,400	800	500
2026年3月期実績	167,092	3,739	2,865	3,580
増減額	△5,492	△2,339	△2,065	△3,080
増減率(%)	△3.3	△62.6	△72.1	△86.0

セグメント	売上高		セグメント利益	
	当期	次期	当期	次期
ダイカスト 日本	68,574	67,600	2,638	400
ダイカスト 北米	52,209	51,700	△428	400
ダイカスト アジア	36,228	31,500	828	0
アルミニウム	6,622	7,800	253	300
完成品	3,457	3,000	437	300
セグメント間取引消去	—	0	10	0
合計	167,092	161,600	3,739	1,400

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質の健全性を棄損しない範囲で、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。連結業績に基づいた配当性向は35%以上を目安としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができ旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり42円の配当(うち中間配当は16円)を実施することを決定いたしました。

また、当社は当事業年度より安定的な配当を行う姿勢を更に明確にするため、配当性向に加えて配当下限額として1.5%の株主資本配当率（DOE）を新たな指標として導入することを決定いたしました。翌事業年度につきましても引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化及び安定配当の継続に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月11日 取締役会決議	396	16
2026年5月20日 取締役会決議	648	26

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金34円(中間10円、期末24円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,546	12,202
受取手形、売掛金及び契約資産	30,361	33,815
電子記録債権	3,584	2,855
有価証券	—	671
商品及び製品	5,427	4,773
仕掛品	5,920	5,584
原材料及び貯蔵品	3,867	4,155
その他	1,530	2,352
貸倒引当金	△124	△594
流動資産合計	64,114	65,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,334	37,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,502	△23,499
建物及び構築物 (純額)	12,831	13,871
機械装置及び運搬具	159,408	161,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,252	△129,576
機械装置及び運搬具 (純額)	32,155	31,815
工具、器具及び備品	38,332	36,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,987	△31,137
工具、器具及び備品 (純額)	5,344	5,124
土地	5,163	5,150
リース資産	2,421	2,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,609	△1,805
リース資産 (純額)	812	920
建設仮勘定	8,824	7,154
有形固定資産合計	65,132	64,038
無形固定資産	1,299	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	2,109
退職給付に係る資産	—	92
繰延税金資産	1,451	2,154
その他	650	772
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,547	5,115
固定資産合計	69,979	70,446
資産合計	134,094	136,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,428	13,306
電子記録債務	9,193	10,528
短期借入金	18,288	16,027
1年内返済予定の長期借入金	8,564	7,001
未払法人税等	376	472
契約負債	1,492	1,343
賞与引当金	1,654	1,731
製品保証引当金	246	240
役員賞与引当金	—	30
株主優待引当金	39	51
その他	8,385	8,174
流動負債合計	63,669	58,907
固定負債		
長期借入金	13,290	16,406
長期未払金	114	102
繰延税金負債	1,515	1,552
退職給付に係る負債	2,025	1,843
その他	1,489	1,505
固定負債合計	18,435	21,411
負債合計	82,105	80,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,240
利益剰余金	18,754	21,492
自己株式	△529	△386
株主資本合計	35,395	38,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	1,143
為替換算調整勘定	15,087	15,372
退職給付に係る調整累計額	691	999
その他の包括利益累計額合計	16,476	17,515
新株予約権	117	117
純資産合計	51,989	55,943
負債純資産合計	134,094	136,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	162,929	167,092
売上原価	147,517	150,205
売上総利益	15,412	16,887
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,809	1,728
給料及び賞与	3,462	3,778
退職給付費用	197	176
賞与引当金繰入額	339	378
役員賞与引当金繰入額	—	30
減価償却費	440	364
研究開発費	656	700
その他の経費	5,133	5,990
販売費及び一般管理費合計	12,040	13,147
営業利益	3,371	3,739
営業外収益		
受取利息	201	140
受取配当金	46	58
スクラップ売却益	361	196
その他	115	105
営業外収益合計	724	500
営業外費用		
支払利息	572	759
シンジケートローン手数料	—	140
為替差損	387	350
その他	92	124
営業外費用合計	1,052	1,374
経常利益	3,044	2,865
特別利益		
固定資産売却益	869	100
投資有価証券売却益	40	—
関係会社株式売却益	—	1,109
補助金収入	184	197
特別利益合計	1,094	1,406
特別損失		
固定資産除売却損	169	189
減損損失	3,300	392
製品保証費用	90	—
特別退職金	1,155	99
特別損失合計	4,715	681
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△576	3,590
法人税、住民税及び事業税	893	622
法人税等調整額	1,421	△612
法人税等合計	2,315	9
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,892	3,580
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,892	3,580

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,892	3,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	446
為替換算調整勘定	3,186	284
退職給付に係る調整額	793	307
その他の包括利益合計	3,921	1,038
包括利益	1,029	4,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029	4,619
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	22,021	△246	38,945
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△374	—	△374
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△2,892	—	△2,892
自己株式の取得	—	—	—	△337	△337
自己株式の処分	—	—	△0	53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,266	△283	△3,550
当期末残高	6,964	10,206	18,754	△529	35,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	754	11,901	△101	12,554	117	51,617
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△374
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△2,892
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△337
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	3,186	793	3,921	—	3,921
当期変動額合計	△57	3,186	793	3,921	—	371
当期末残高	696	15,087	691	16,476	117	51,989

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	18,754	△529	35,395
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△843	—	△843
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,580	—	3,580
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	34	—	143	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	34	2,737	143	2,915
当期末残高	6,964	10,240	21,492	△386	38,310

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696	15,087	691	16,476	117	51,989
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△843
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,580
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	284	307	1,038	—	1,038
当期変動額合計	446	284	307	1,038	—	3,954
当期末残高	1,143	15,372	999	17,515	117	55,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△576	3,590
減価償却費	11,731	11,665
減損損失	3,300	392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	470
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	78
製品保証引当金の増減額(△は減少)	25	△13
株主優待引当金の増減額(△は減少)	39	11
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△224	33
受取利息及び受取配当金	△247	△206
支払利息	572	759
シンジケートローン手数料	—	140
為替差損益(△は益)	70	328
有形固定資産除売却損益(△は益)	△700	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,109
補助金収入	△184	△197
特別退職金	1,155	99
売上債権の増減額(△は増加)	△582	△2,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	201	834
仕入債務の増減額(△は減少)	2,124	△1,051
未払金の増減額(△は減少)	△191	162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9	△248
長期未払金の増減額(△は減少)	6	△11
その他	542	1,321
小計	17,141	14,803
利息及び配当金の受取額	247	206
利息の支払額	△563	△728
法人税等の支払額	△753	△1,318
法人税等の還付額	78	43
特別退職金の支払額	△1,009	△159
補助金の受取額	166	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,308	12,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△958	△619
定期預金の払戻による収入	1,624	251
有価証券の取得による支出	—	△628
有形固定資産の取得による支出	△14,876	△11,592
有形固定資産の売却による収入	1,218	122
投資有価証券の売却による収入	51	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	465
その他	50	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,889	△12,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	155,685	137,418
短期借入金の返済による支出	△152,961	△140,023
長期借入れによる収入	7,700	10,160
長期借入金の返済による支出	△10,742	△8,787
自己株式の取得による支出	△337	△0
自己株式取得のための預け金の増減額	403	—
配当金の支払額	△373	△838
その他	△418	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,852	△1,721
現金及び現金同等物の期首残高	11,594	13,446
現金及び現金同等物の期末残高	13,446	11,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった阿雷斯提精密模具（広州）有限公司の出資持分の全部を2025年7月31日付で譲渡したため、同社を第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジアともに車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム 事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	64,591	49,704	36,534	7,212	4,886	162,929
外部顧客への売上高	64,591	49,704	36,534	7,212	4,886	162,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,187	2	2,156	4,210	22	11,581
計	69,779	49,707	38,691	11,422	4,909	174,510
セグメント利益又は損失 (△)	2,320	△1,617	1,810	226	796	3,536
セグメント資産	53,694	31,865	44,323	4,049	2,486	136,419
その他の項目						
減価償却費	3,856	4,546	3,311	72	13	11,801
減損損失	69	3,056	189	—	—	3,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,302	5,960	4,932	123	29	15,349

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム 事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	68,574	52,209	36,228	6,622	3,457	167,092
外部顧客への売上高	68,574	52,209	36,228	6,622	3,457	167,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,525	12	1,726	3,588	3	9,857
計	73,099	52,222	37,955	10,210	3,461	176,949
セグメント利益又は損失 (△)	2,638	△428	828	253	437	3,728
セグメント資産	64,648	34,680	43,974	4,330	1,193	148,827
その他の項目						
減価償却費	3,986	4,120	3,559	70	13	11,750
減損損失	44	194	157	—	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,187	4,527	2,898	155	0	11,768

(注) 「ダイカスト事業 アジア」セグメントに分類しておりました阿雷斯提精密模具(広州)有限公司については、第3四半期連結累計期間において出資持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高並びにセグメント利益又はセグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,510	176,949
セグメント間取引消去	△11,581	△9,857
連結財務諸表の売上高	162,929	167,092

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,536	3,728
セグメント間取引消去	△164	10
連結財務諸表の営業利益	3,371	3,739

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,419	148,827
セグメント間取引消去	△10,311	△18,924
全社資産	7,987	6,359
連結財務諸表の資産合計	134,094	136,262

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,801	11,750	△69	△85	11,731	11,665
減損損失	3,314	396	△14	△4	3,300	392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,349	11,768	△144	△90	15,205	11,678

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
76,370	49,760	36,645	153	162,929

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高25,259百万円、メキシコの売上高24,501百万円、中国の売上高25,472百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,600	18,628	21,903	65,132

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,994百万円、中国12,334百万円、インド9,307百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SUBARU	20,159	ダイカスト事業 日本 等

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
78,394	52,288	36,297	111	167,092

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高27,400百万円、メキシコの売上高24,888百万円、中国の売上高23,526百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,612	18,697	20,728	64,038

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,562百万円、中国10,748百万円、インド9,695百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SUBARU	21,134	ダイカスト事業 日本 等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム 事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	69	3,056	189	—	—	△14	3,300

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。  
 2. 「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」及び「ダイカスト事業 アジア」において、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム 事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	44	194	157	—	—	△4	392

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。  
 2. 「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」及び「ダイカスト事業 アジア」において、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,091.49円	2,238.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△116.26円	144.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	143.19円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,892	3,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期損失(△)(百万円)	△2,892	3,580
期中平均株式数(株)	24,877,265	24,837,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	167,787
(うち新株予約権(株))	－	(167,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象の注記)

(特別退職金の計上)

当社の中国連結子会社において、今後の需要動向の変動に鑑み、生産体制の合理化を目的とした省人化計画に基づく特別退職金約5億円を2027年3月期に特別損失として計上する見込みとなりました。

なお、当該損失は、本日(2026年5月20日)公表いたしました2026年3月期決算短信に記載の2027年3月期業績予想に織り込み済みです。